

2026年3月期 第2四半期決算説明会

1. 第2四半期決算の概要（連結）
2. 通期の業績見通し
3. 当社の経営戦略

2025年11月10日

日本光電工業株式会社

証券コード：6849

<https://www.nihonkohden.co.jp>

Fighting Disease with Electronics



NIHON KOHDEN

1

第2四半期決算の概要（連結）

1) 決算概要

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
売上高	102,784	108,120	5.2
国内売上高	66,243	66,880	1.0
海外売上高	36,541	41,240	12.9
売上総利益 (売上総利益率)	51,906 50.5%	56,798 52.5%	9.4
営業利益 (営業利益率)	5,114 5.0%	6,741 6.2%	31.8
経常利益	2,139	6,732	214.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	463	4,524	876.7
平均レート	(2024/9)	(2025/9)	
1米ドル	153.6円	146.7円	
1ユーロ	166.3円	166.8円	

為替影響除く：+18%
(為替・アドテック社連結の影響除く：+11%)

自社品 2024/9 2025/9
売上高比率： 71.5% → 73.5%

販管費： 467億円 → 500億円
販管費率： 45.5% → 46.3%

為替差損 3,327百万円 → 156百万円

2) 決算のポイント

売上高 : 前年同期比 5.2%増

- 国内 : 消耗品・サービス事業の強化により、売上が伸長。医療機器の設備投資に慎重な動き。自社品販売の注力により、現地仕入品は減収。
- 海外 : 北米、欧州、アジア州他で好調に推移。為替およびアドテック社連結の影響を除いても、二桁成長。

営業利益 : 前年同期比 31.8%増

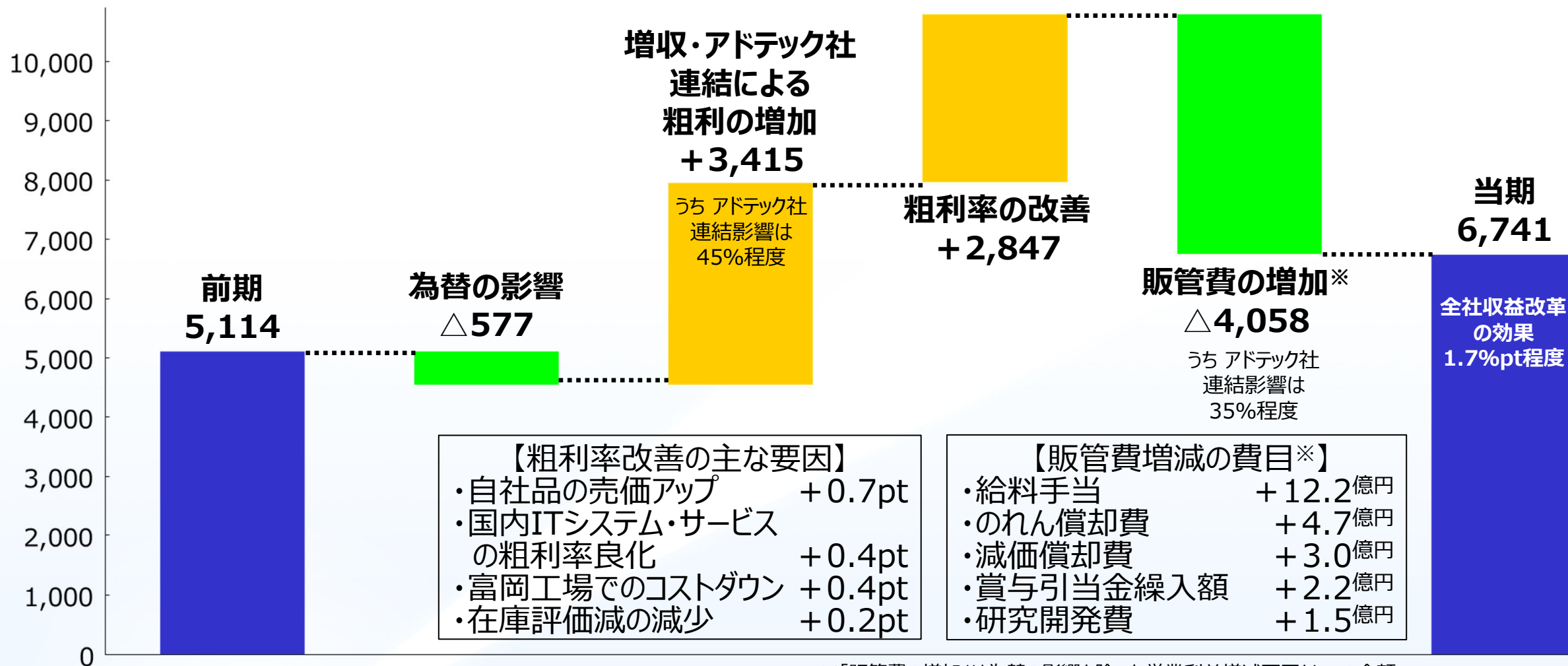
- 増収およびアドテック社連結の効果に加え、自社品の売価アップやコストダウン、在庫評価減の減少等により粗利率が改善し、増益。

経常利益 : 前年同期比 214.7%増

- 為替差損が減少。

3) 営業利益増減の要因分析

(単位：百万円)

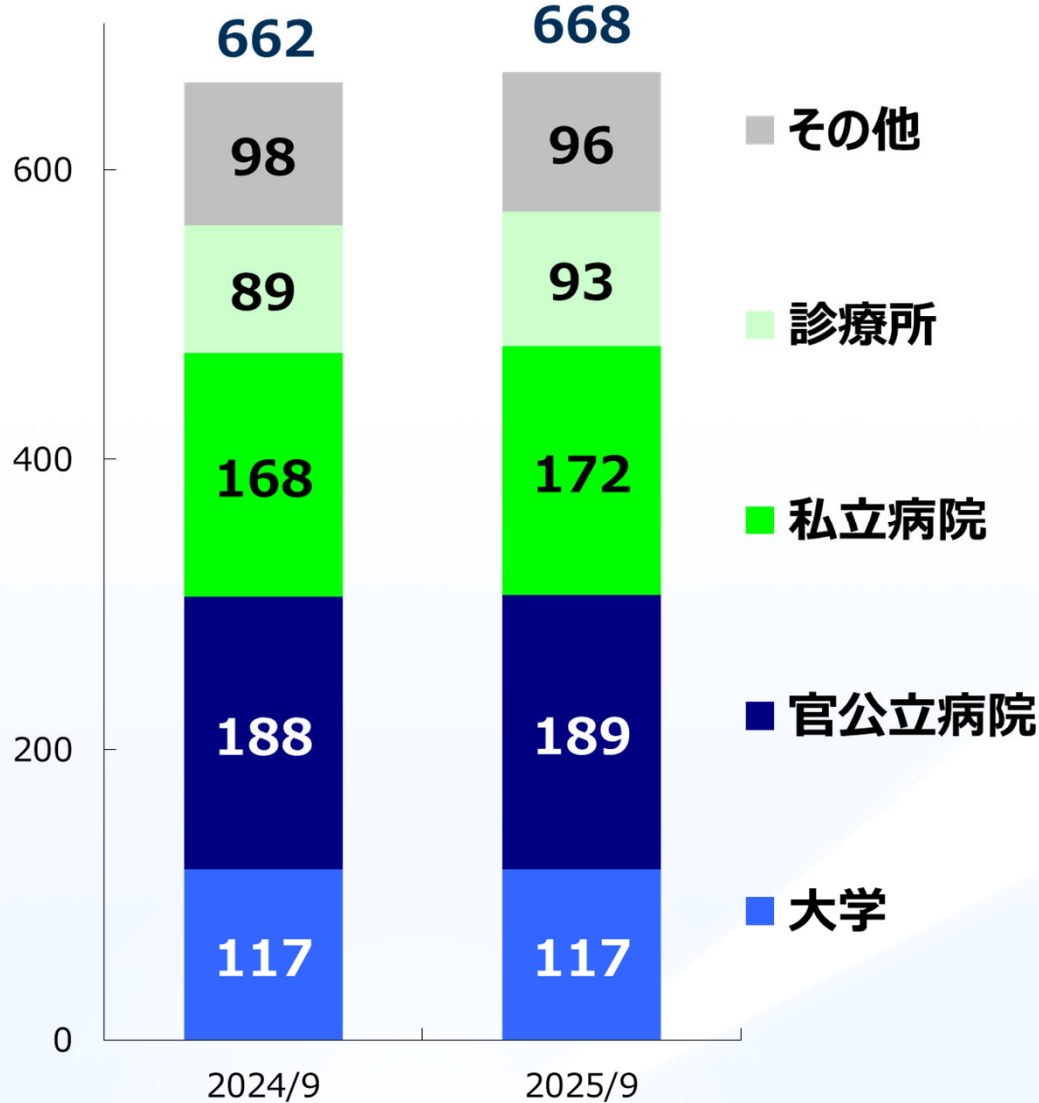


※「販管費の増加」は為替の影響を除いた営業利益増減要因としての金額、
「販管費増減の費目」は円建ての販売費及び一般管理費のうち主な増減金額を表しています。

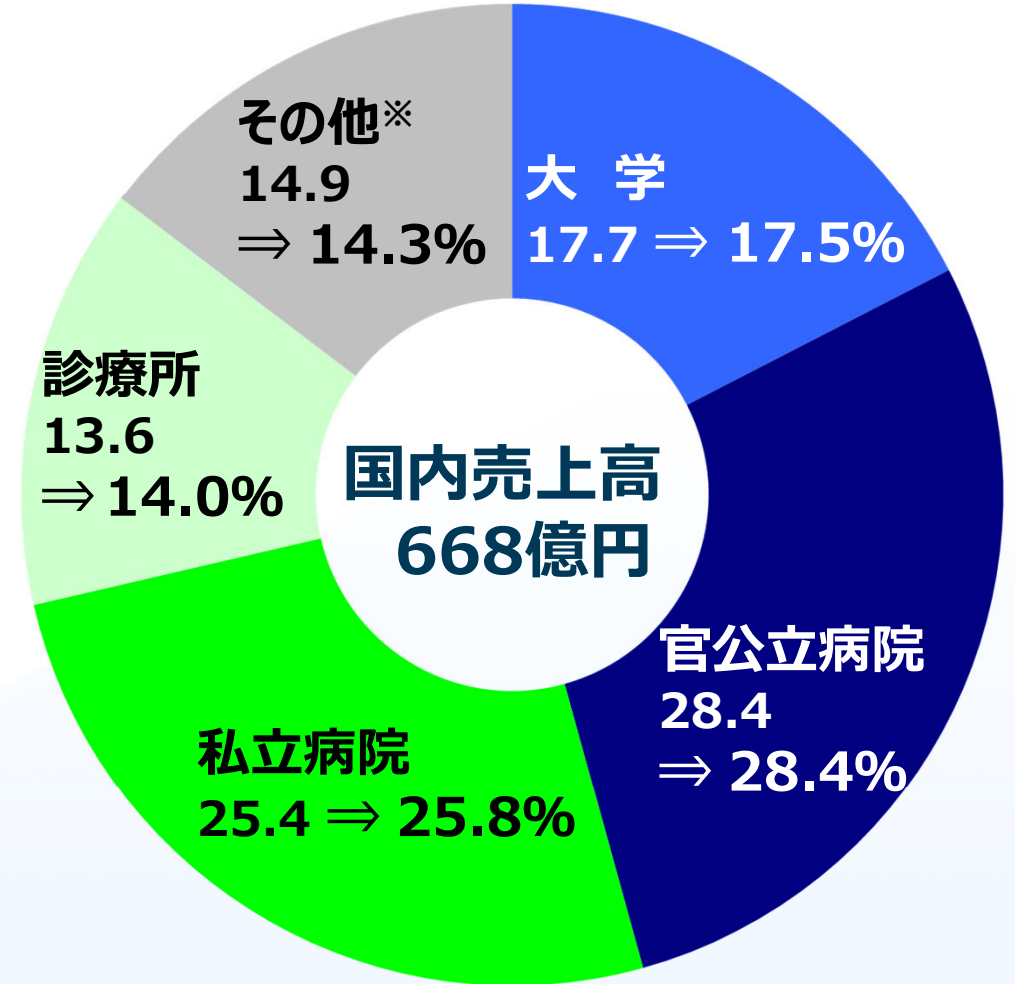
4) 国内売上高

(億円)

【市場別売上高】



市場別売上構成比
(2024/9⇒2025/9)



※その他には、研究所、動物病院、消防など行政機関のほか、AED納入先である学校や民間企業を含みます。

5) 海外売上高

(億円)

【地域別売上高】

【海外売上高】 前期比 +13%

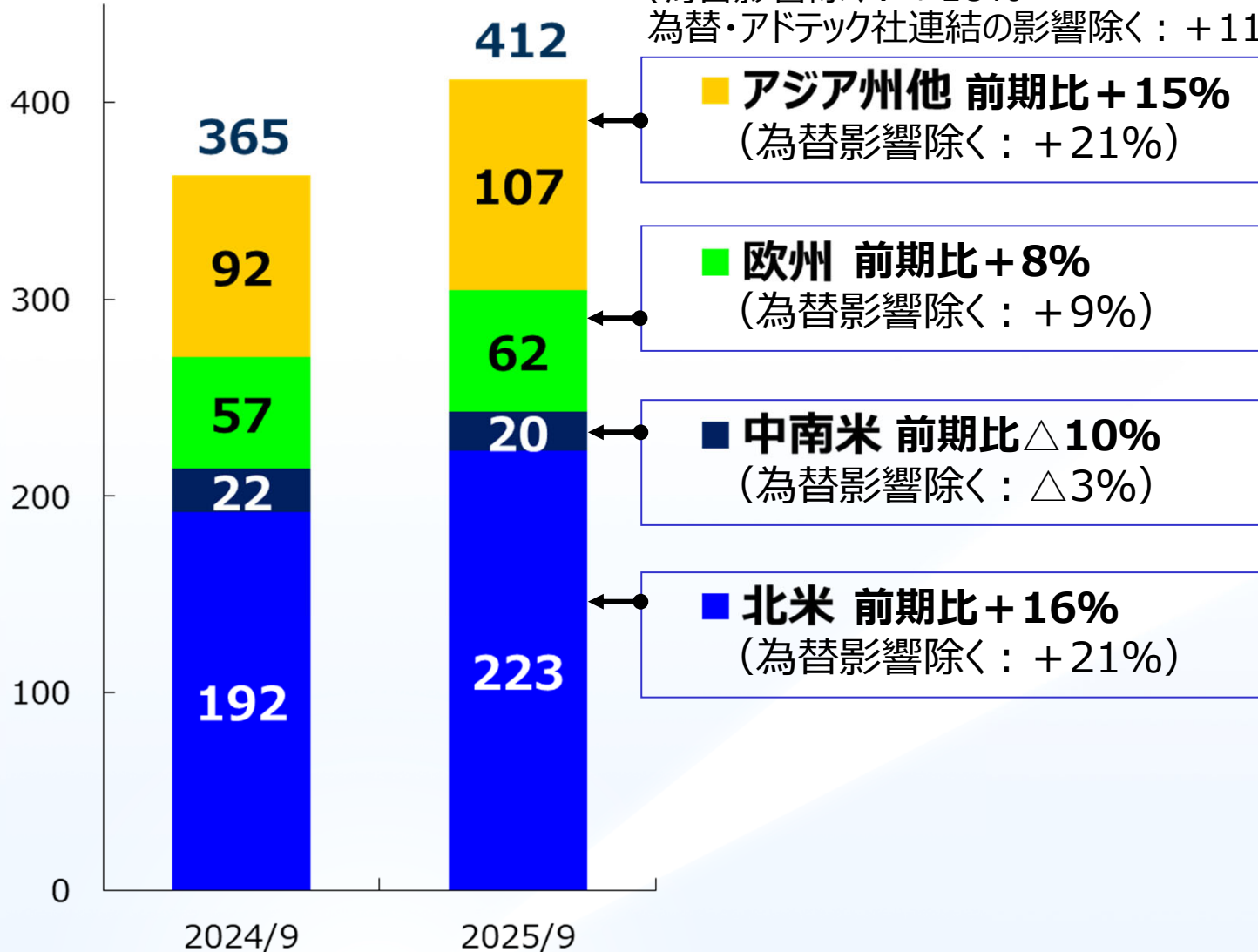
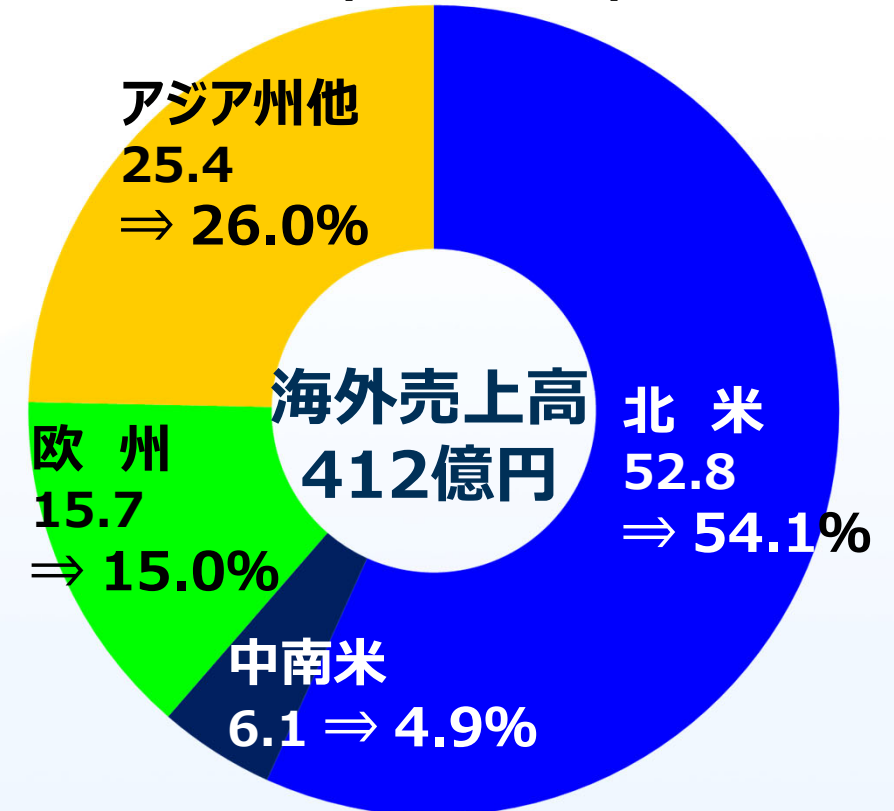
(為替影響除く: +18%
為替・アドテック社連結の影響除く: +11%)

海外売上高比率

2024/9	2025/9
35.6%	38.1%

地域別構成比

(2024/9⇒2025/9)

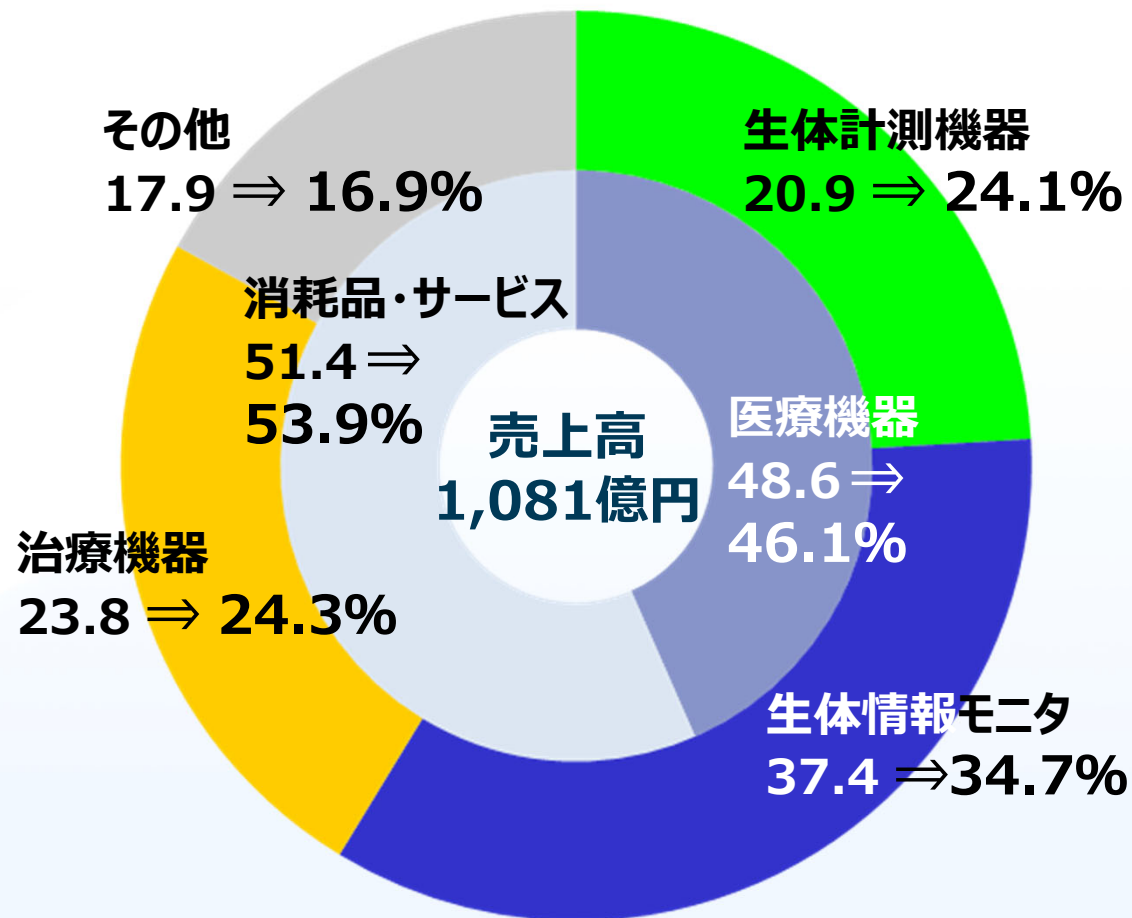


6) 商品群別売上高

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
生体計測機器	21,474 (40%)	26,053 (45%)	21.3
生体情報モニタ	38,478 (64%)	37,559 (65%)	- 2.4
治療機器	24,444 (42%)	26,287 (45%)	7.5
その他	18,387 (46%)	18,220 (49%)	- 0.9
売上高合計	102,784 (51%)	108,120 (53%)	5.2

(単位：百万円)

商品群別売上構成比 (2024/9⇒2025/9)



(参考)

医療機器	49,966 (52%)	49,877 (54%)	- 0.2
消耗品・サービス	52,818 (50%)	58,242 (51%)	10.3

※ 表の括弧内は、売上総利益率を示しています。

6.1) 生体計測機器

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
脳神経系群	4,760	7,780	63.4
心電計群	3,025	3,002	-0.8
心臓カテーテル検査装置群	8,690	9,672	11.3
診断情報システム群	2,296	2,587	12.7
その他※	2,701	3,010	11.4
生体計測機器合計	21,474	26,053	21.3
うち国内売上高	16,659	17,892	7.4
うち海外売上高	4,814	8,161	69.5

(単位：百万円)

← ● アドテック社連結の影響除く：+11%

診断情報システム、心臓カテーテル検査装置群が二桁成長、脳神経系群も好調に推移。心電計群は減収。

← ● 脳神経系群がアドテック社連結の影響を除いても、北米、アジア州他で好調。心電計群もアジア州他で好調。

※その他には、他社製の生体計測機器を含みます。



NEW!



筋弛緩 EMG電極 アドテック社
NM-34シリーズ 頭蓋内電極

脳波計
EEG-1290

筋電図・誘発電位
検査装置 MEB-2300

心電計
ECG-3250

ホルター心電計
RAC-5000

臨床用ポリグラフ
RMC-5000

臨床アシスタント
サービス PRM-2100

消耗品関連

6.2) 生体情報モニタ

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
生体情報モニタ合計	38,478	37,559	- 2.4
うち臨床情報システム群	1,822	1,998	9.7
うち国内売上高	20,630	19,990	- 3.1
うち海外売上高	17,847	17,568	- 1.6

(単位：百万円)

前年同期に好調だった医用テレメータ、送信機が減収。臨床情報システムは好調に推移し、ベッドサイドモニタ、センサ類など消耗品も堅調。

為替影響除く：+3%
前年同期に好調だった北米、中南米、欧州で減収。アジア州他では、モロッコ、サウジアラビアでの大口商談の受注もあり、大幅増収。



ベッドサイドモニタ
CSM-1500/1700

ベッドサイドモニタ
BSM-5700

医用テレメータ
WEP-1600

セントラルモニタ
CNS-2101

患者容態把握ダッシュボード
ソフトウェア QH-101N

消耗品関連

6.3) 治療機器

(単位：百万円)

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
医科向け除細動器	3,890	4,066	4.5
A E D	11,495	12,158	5.8
ペースメーカー・ICD	1,258	1,357	7.8
人工呼吸器	3,769	4,738	25.7
その他	4,030	3,966	-1.6
治療機器合計	24,444	26,287	7.5
うち国内売上高	14,648	14,682	0.2
うち海外売上高	9,795	11,604	18.5
(参考) AED販売台数 (台)	54,700	60,100	9.9
うち国内販売台数 (台)	29,500	33,600	13.9

【国内】消耗品が好調に推移し、増収。
【海外】欧州、アジア州他で好調に推移。

【国内】更新需要の継続、新製品効果もあり好調に推移。
【海外】全ての地域で前年同期を上回る。

【国内】商談が例年に比べて下期偏重となり減収。
【海外】北米、中南米、欧州で大幅増収。
特に北米でマスク型人工呼吸器が売上をけん引。



除細動器
TEC-1000



NEW!

オートショック
AED-3200

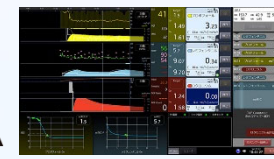


心臓ペースメーカー
Zenex MRI



人工呼吸器
NKV-550/440/330

AsisTIVA



全静脈麻酔支援シリンジポンプ
制御ソフトウェア ROP-1680



自動心臓マッサージ
装置 RMU-N2000

6.4) その他

(単位：百万円)

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
検体検査装置	6,516	6,371	- 2.2
画像診断装置他 [※]	11,871	11,848	- 0.2
その他合計	18,387	18,220	- 0.9
うち国内売上高	14,304	14,314	0.1
うち海外売上高	4,083	3,906	- 4.3

医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移し、
検体検査装置・試薬も堅調。現地仕入品は減収。

検体検査装置・試薬が、前年同期に好調だった欧州、
中南米を中心に減収。

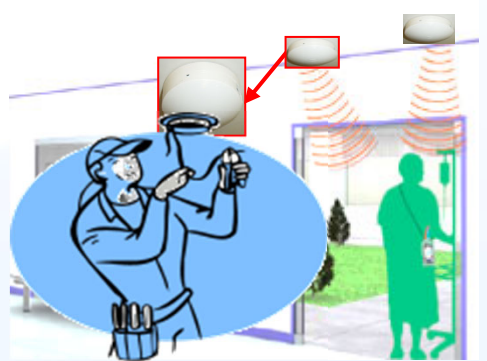
※他の商品群に分類されない、消耗品や設置工事・保守サービスを含みます。



**全自動血球計数器
MEK-9200**



**全自動血球計数・
赤血球沈降速度測定装置
MEK-1305**



設置工事・保守サービス

7) 財政状態

(単位：百万円)

	前期末 2025/3	当第2四半期末 2025/9	増減額		前期末 2025/3	当第2四半期末 2025/9	増減額
流動資産	183,085	173,324	- 9,760	流動負債	72,296	68,369	- 3,926
棚卸資産	56,174	60,077	3,902	有利子負債	26,030	25,669	- 361
有形固定資産	29,270	28,753	- 517	固定負債	4,685	4,394	- 290
無形固定資産	27,653	25,212	- 2,441	純資産	181,294	173,815	- 7,479
投資その他資産	18,266	19,289	1,022				
資産合計	258,276	246,579	- 11,696	負債・純資産合計	258,276	246,579	- 11,696
棚卸資産回転月数 (ヵ月)	6.2	6.6		自己資本比率	69.5%	70.5%	

【流動資産の減少の理由】

受取手形及び売掛金

△125億円

棚卸資産

+39億円

(PLM/MESシステム※、鶴ヶ島新工場の稼働に備え、一時的に製品在庫を積み増し +38億円)

※PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

8) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減額
I 営業CF	7,888	11,740	3,852
II 投資CF	- 3,366	- 2,001	1,365
FCF	4,521	9,739	5,217
III 財務CF	- 5,034	- 3,179	1,854
換算差額	- 672	- 84	587
増減額	- 1,185	6,474	7,659
期末残高	48,692	49,535	843

	2024/9	2025/9	増減
税金等調整前中間純利益	19億円	67億円	+ 48億円
売上債権の増減額 (増加 : △)	141億円	134億円	△7億円
棚卸資産の増減額 (増加 : △)	8億円	△41億円	△49億円
仕入債務の増減額 (減少 : △)	△23億円	△9億円	+ 13億円
法人税等の支払額	△53億円	△37億円	+ 16億円

9) 設備投資と研究開発費

(単位：百万円)

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減額	2025/3 前期実績	2026/3予想 期初	2026/3予想 11月10日 修正
設備投資	3,341	1,721	- 1,620	9,519	9,400	9,400
減価償却費	1,925	2,164	238	4,067	4,900	5,000
研究開発費	3,186	3,339	152	6,826	7,200	7,400

● 2026/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備

PLM/MES※システムの導入 設備投資額：約30億円

＜ 23/3：3億円、24/3：5億円、25/3：9億円
26/3：8億円、27/3～：5億円

PLMシステム：2025年9月稼働
MESシステム：2025年11月稼働

鶴ヶ島新工場の建設

総投資額：約110億円

＜ 23/3：23億円（土地取得）
～25/3：41億円、26/3：32億円（建屋・設備等）
27/3～：14億円（設備等）

着工：2024年7月
建屋竣工：2025年10月
稼働：2026年予定

※PLM（Product Life-cycle Management）：製品ライフサイクル管理、MES（Manufacturing Execution System）：製造実行システム。

2

通期の業績見通し

1) 経営環境

各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性の長期化、
保護主義・分断化の拡大により、景気の先行きは不透明

国内

医療従事者の確保、働き方改革の推進

2024年6月 診療報酬改定: 本体 + 0.88%増、賃上げのため
基本料等を引上げ、医療DX・感染症対策、タスクシフトの推進

地域包括ケアシステムの深化、 医療機能の分化・強化、連携

地域医療介護総合確保基金 2025年度909億円 (医療)

物価・賃金上昇に伴う医療機関の経営悪化

医療施設等経営強化緊急支援事業 2025年度1,311億円
(生産性向上・職場環境整備等支援事業、病床数適正化支援事業など)

海外

欧米諸国

- 米国では公的医療保険の予算削減案など今後の政策動向に注視が必要
- 欧州各国においても政策動向を注視、医療機器の需要は緩やかに回復傾向

新興国

- 中国で国産品基準・優遇措置が施行予定
- 各国で保護主義、医療機器に関する法規制強化

2) 通期の業績見通し

	2025/3 前期実績	2026/3予想		増減率 (%)
		期初	11月10日修正	
売上高	225,424	240,000	240,000	6.5
国内売上高	145,237	149,800	149,400	2.9
海外売上高	80,187	90,200	90,600	13.0
売上総利益 (売上総利益率)	117,157 52.0%	126,000 52.5%	126,100 52.5%	7.6
営業利益 (営業利益率)	20,713 9.2%	24,000 10.0%	24,000 10.0%	15.9
経常利益	20,373	24,000	24,000	17.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,098	15,000	12,500	- 11.3
海外売上高比率	35.6%	37.6%	37.8%	

(単位：百万円)

● 対期初計画：△4億円

● 対期初計画：+4億円
為替影響除く：+17%
為替・アドテック社連結の影響除く：+11%

【地域別海外売上高】

	2025/3 前期実績	2026/3予想		増減率 (%)
		期初	11月10日修正	
北米	41,900	47,500	49,500	18.1
中南米	5,388	5,900	5,700	5.8
欧州	12,554	13,400	13,200	5.1
アジア州他	20,344	23,400	22,200	9.1
海外計	80,187	90,200	90,600	13.0

平均レート

1米ドル	152.4円	140円	146円
1ユーロ	163.5円	156円	167円

(下期)

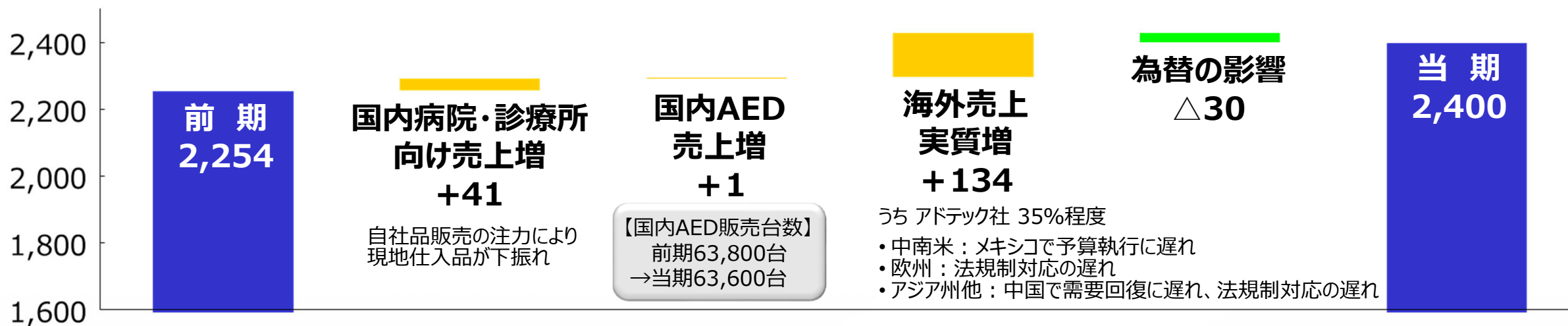
146円

168円

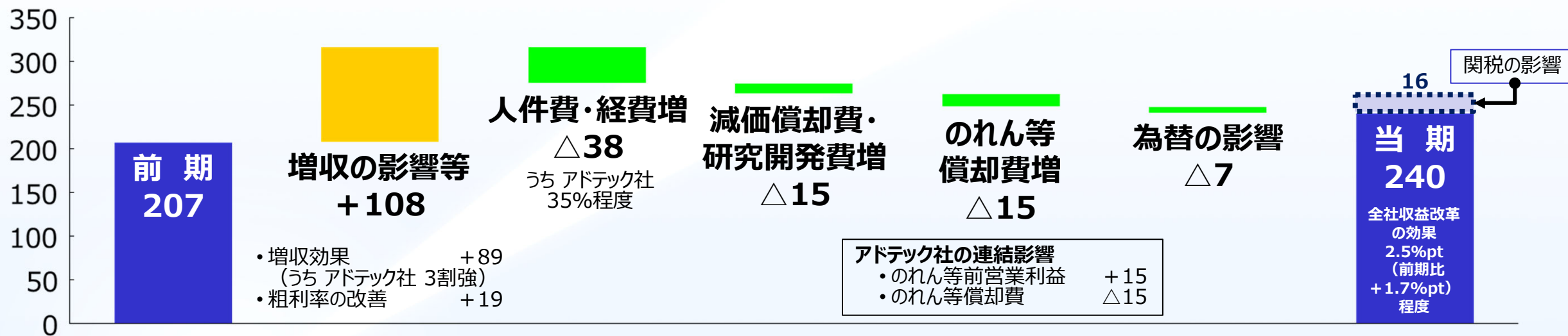
3) 通期見通しの要因分析

(単位：億円)

【売上高】



【営業利益】



[参考] 商品群別売上高見通し/為替の影響

(単位：百万円)

	2025/3 実績	2026/3予想			増減率 (%)
		期初	11月10日修正	構成比 (%)	
生体計測機器	46,874	53,200	54,600	22.8	16.5
生体情報モニタ	84,965	89,000	86,600	36.1	1.9
治療機器	53,184	56,600	58,100	24.2	9.2
その他	40,400	41,200	40,700	16.9	0.7
売上高合計	225,424	240,000	240,000	100.0	6.5

(参考)

医療機器	113,304	120,800	117,600	49.0	3.8
消耗品・サービス	112,119	119,200	122,400	51.0	9.2

為替感応度の概算値 (年間)

	売上高	営業利益
米ドル	4.4億円	0.9億円
ユーロ	0.6億円	0.2億円

3

当社の経営戦略

長期ビジョンと中期経営計画

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

経営
理念



illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

2030年3月期
目標水準

営業利益率 15% 海外売上高比率 45%

長期ビジョン

2027/4-2030/3 **BEACON 2030** Phase III : 長期ビジョンの実現

2024/4-2027/3 **BEACON 2030** Phase II : 成長への投資

2021/4-2024/3 **BEACON 2030** Phase I : 基盤の強化

中期経営計画

グローバル共通価値基準

経営理念・長期ビジョン・中期経営計画の推進に必要な
世界中の社員をつなぐ共通の価値観

Integrity / Humbleness / Diversity / Initiative / Customer Centric / Goal Oriented / Creativity

長期ビジョン実現に向けた3つの変革

1 グローバルな高付加価値企業への変革

- ・ 海外事業の高成長と収益性向上を主軸とした事業戦略の推進
- ・ 国内事業における価値提案の高度化および新規事業の育成
- ・ グローバルな事業基盤を活用した新たなビジネスモデルの創出

2 顧客価値を追求するソリューション型事業への変革

- ・ 医療の課題を解決するビジネスモデルへの変革
- ・ HMI※を核としてデータから価値を生み出す価値創造モデルの実現

3 オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革

- ・ 全社戦略に基づく組織体制およびガバナンス体制の確立
- ・ グローバルサプライチェーンマネジメントを軸とする開発・生産・販売体制の確立
- ・ 重要な組織機能の集約化（COE：Center of Excellence）による、グローバルな事業展開力の強化

※ HMI（Human Machine Interface）：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

中期経営計画 3つの指標・6つの重要施策

全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、
グローバルメドテック企業への変革を加速

① 成長性

売上高CAGR
(24/3-27/3期)

5%

製品競争力
の強化

北米事業の成長
に注力

② 収益性

営業利益率 (27/3期)

15%

全社収益改革
の実行

グローバルサプライチェーン
の進化

③ 資本効率性

ROE (27/3期)

12%

日本光電版ROIC
の導入

キャッシュ・コンバージョン・
サイクルの短縮

サステナビリティ経営の実践

医療課題

環境課題

社会課題

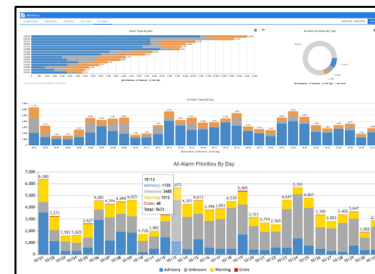
2026年3月期発売の主な新製品・サービス

ソリューション事業 (ITS+DHS)

アラームソリューション AlarmSense

26/3期2Q : 米国、3Q : 欧州 (予定)

- 最大90日間、病院全体でのアラーム傾向を分析し、ダッシュボードに表示
- 誤アラームの特定やアラーム閾値の最適化により、医療従事者のアラーム疲労を軽減、医療安全に寄与



医療機器リモート監視システム MD Linkage



血球計数器

生体情報モニタ

人工呼吸器

除細動器

- 「除細動器管理コンテンツ」を提供開始 26/3期1Q : 日本
- 正確な時刻同期、セルフテスト結果や消耗品の使用期限等を確認でき、医療従事者の業務効率の向上や医療安全に寄与

脳神経遠隔診断支援
Live View Panel Pro

26/3期1Q : 米国

クリニカルアシスタント
サービス PRM-2100



25/3期4Q : 日本

生体情報
モニタリング事業

送信機
新機種

26/3期下期 :
日本 (予定)

治療機器事業

オートショックAED
AED-3200

26/3期1Q : 日本



日本：顧客価値提案の高度化による顧客基盤の強化と持続的な成長

アボット製品の取り扱い終了を決定

(参考) 25/3期売上高： 244億円
26/3期上期売上高： 133億円

長期ビジョンの実現に向けた
「**グローバルな高付加価値企業への変革**」の一環で
事業ポートフォリオの見直しを進める中、
26年12月末までの契約期間の満了後、
契約を更新しないことを両社合意のもと決定

- ✓ 25年10月～26年12月：業務を順次引き継ぎ
- ✓ **自社の製品・消耗品・サービスに一層注力**
特に、人工呼吸器やDHSなど
成長領域における販売体制を重点的に強化

【業績影響】 26/3期：軽微。27/3期：現在精査中（26年5月公表予定）

転職支援・ネクストキャリア支援プログラムを実施

募集人員：計200名程度 募集期間：25年12月1日～23日（予定） 退職日：26年1月31日（予定）

【業績影響】 26/3期：特別損失24億円程度を計上予定。27/3期：販管費23億円程度減少の見込み

北米：大手IDN/GPO市場、DoD/VA市場※深耕によるブランド認知度向上と収益改革

- ✓ 脳神経機器： アドテック社を25年7月に完全子会社化。売上、利益ともに概ね計画どおりに進捗
在宅睡眠記録装置の需要が増加傾向
- ✓ 生体情報モニタ： DHS製品 **遠隔モニタリングソリューション、アラームソリューション**による差別化提案を強化
- ✓ AED： 代理店での在庫調整は一巡し、売上は回復傾向
- ✓ 人工呼吸器： 大手IDN/GPOからの新規契約獲得を継続、
マスク型（非侵襲型）人工呼吸器の米国市場シェアは30%超（2024年、当社推計）

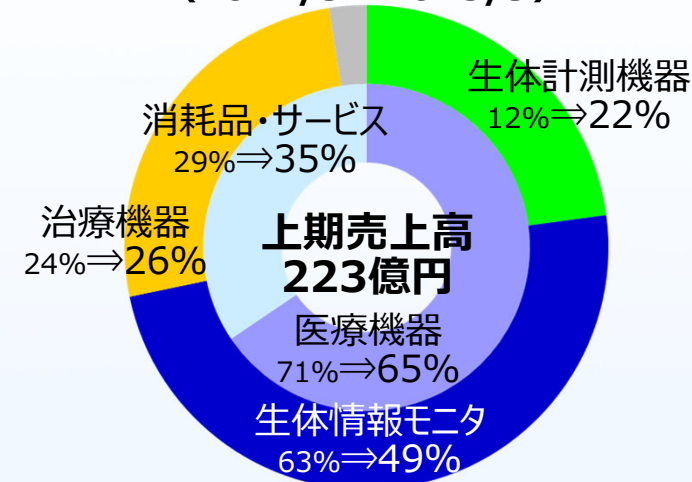
DHS製品

Umass Memorial Healthで採用 遠隔モニタリングソリューション RemoteSense

- 6つのICUにまたがる50人の患者さんを24時間365日遠隔モニタリング
- 既存の病院システムとのシームレスな統合により、業務を効率化



北米DHS製品
売上構成比
生体情報モニタ
の9%程度
(26/3期上期)

北米商品群別売上構成比
(2024/9⇒2025/9)

※ IDN（Integrated Delivery Network）：総合医療ネットワーク、GPO（Group Purchase Organization）：グループ購買組織。
DoD（Department of Defense）：米国国防総省、VA（Veterans Affairs）：米国退役軍人省。

その他の海外：医療機器に関する法規制対応、現地開発・生産・販売・サービス体制を強化

インド

- 2008年 試薬製造・販売の合併会社を設立
- 2011年 販売子会社を設立
- 2015年 試薬製造・販売の合併会社を完全子会社化
- 2017年 試薬製造・販売会社を販売子会社に吸収合併
- 2024年 試薬新工場が稼働開始

NEW! 2025年 アドバンステクノロジーセンターを設立

- ✓ DHS製品の開発スピード向上
- ✓ 社内ITシステムの開発・保守体制を拡充

中近東・アフリカ

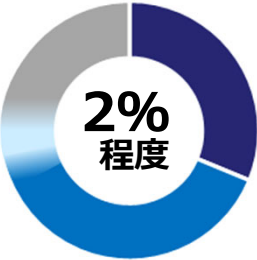
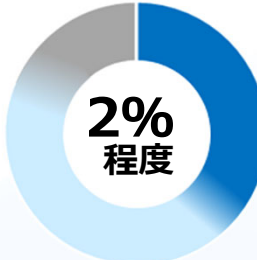
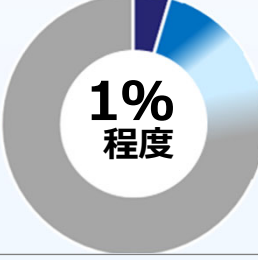
- 2012年 UAE（ドバイ）に販売子会社を設立
- 2017年 ケニアに支店を設立
- 2021年 UAE（ドバイ）で試薬工場が稼働開始

NEW! 2025年 サウジアラビアに販売子会社を設立

- ✓ サウジアラビア・周辺国の代理店サポートなど販売・サービス活動の強化に向け、準備中

27/3期
目標 営業利益率改善
5%pt

- ✓ 25/3期：0.8%pt ⇒ 26/3期：2.5%pt（前期比+1.7%pt）
- ✓ 5%pt改善に向けた施策の積み上げは完了、7割程度の効果発現の見込み、引き続き3つの領域における施策展開を加速

領域	テーマ	施策の内容（例）	営業利益率 改革目標値・効果の見込み※	26/3期上期の進捗状況
商品 ミックス	営業プライシング	✓ 国内外で価格政策の見直し	 <p>25/3期 26/3期 27/3期 2% 程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内で、24/10に製品、25/1に消耗品の価格引上げ、概ね想定どおりの進捗 ✓ 国内外で価格引上げ以外にも価格政策の見直しを継続 ✓ 商品整理を継続、出荷数量が少ない自社の消耗品を中心に販売終了
	製品ラインアップの整理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 品目数の見直し、適正化 ✓ 自社品売上高比率の向上 		
生産性	人員生産性の向上（含む生成AI）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生成AI導入による業務の効率化：140万時間/年 ✓ コア業務への集中、リソースの再配置：90万時間/年 ✓ 人員増の抑制、残業時間の削減 	 <p>2% 程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業員数：6,138名（25/3末比+24名）（前年同期）5,996名（24/3末比+105名） ✓ 残業時間削減：前年同期比△5% ✓ 生成AI利用率：71%（25/3末38%） 生成AI導入による業務の効率化：15.5万時間/月 ✓ 各種契約を見直し、事業所を移転・統廃合
	経費の削減	✓ 光熱費・賃借料・通信費などインフラ費用の削減、旅費交通費の見直し		
サプライチェーン	部品調達の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライヤーとの価格交渉の高度化 ✓ Value Analysis/Value Engineeringの推進 	 <p>1% 程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフレの影響がある中、価格交渉や調達先の見直しを継続 ✓ 日本、米国、中国の各生産拠点でValue Engineeringを推進

※ 26/3期上期末時点において、効果の見込みを試算したイメージ図。

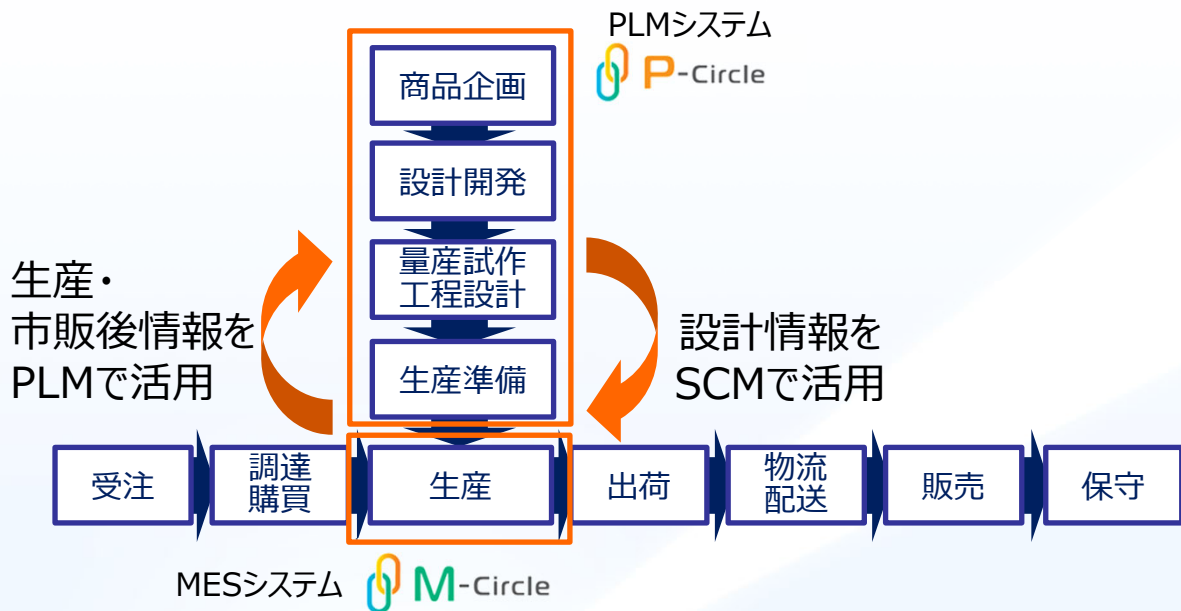
PLM/MESシステム

開発部門と生産部門において
コーポレートDXを推進

NEW!

2025年9月 PLMシステム 稼働

2025年11月 MESシステム 稼働



鶴ヶ島新工場の建設

センサ類など消耗品の生産・
自動化生産技術の研究開発拠点

2023年3月 工場用地を取得

2024年7月 着工

2025年10月 建屋竣工

2026年 稼働予定



※ PLM (Product Life-cycle Management) :製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム、SCM (Supply Chain Management) 。

資本効率性

日本光電版ROICの導入

✓ NK版ROICを開発・生産・販売・管理部門別で見える化し、収益性と効率性の改善点をフィードバック

連結ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本

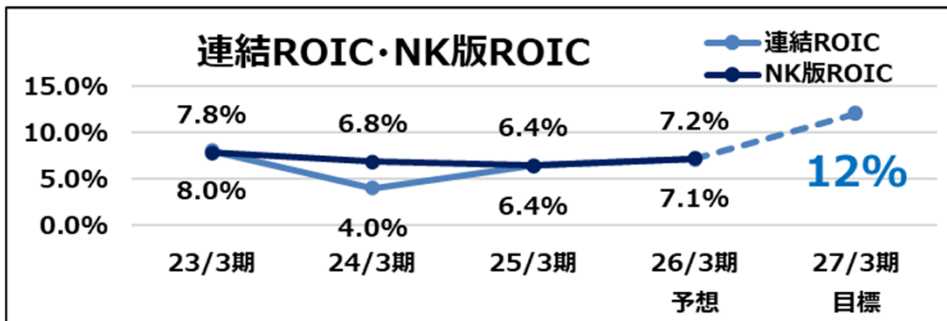
※ 投下資本 … 有利子負債 + 自己資本

NK版ROIC 計算式

営業利益

投下資本 (将来投資* + 売掛金 + 在庫 + 固定資産 - 買掛金)

※ 直近3年間の研究開発費・人件費



✓ 資本コスト：8%程度 (CAPM、WACCで算出)

✓ 投資判断基準：NPV・IRR、Phase II目標：IRR12%、事業戦略・中期経営計画をふまえ投資判断一定額を超える投資案件の場合、投資後の進捗状況、効果は毎年取締役会で検証

※ CAPM (Capital Asset Pricing Model) : 資本資産価値モデル。WACC (Weighted Average Cost of Capital) : 加重平均資本コスト。
NPV (Net Present Value) : 正味現在価値。IRR (Internal Rate of Return) : 内部収益率。

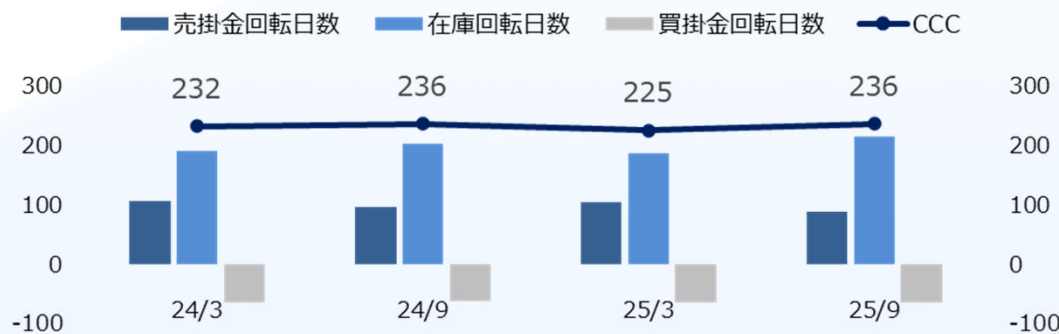
資本効率性

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

✓ PLM/MESシステム、鶴ヶ島新工場の稼働に備え、製品在庫を一時的に積み増し

✓ S&OPで需要予測の精度向上を図り、需給バランスを最適化、債権回収の早期化

※ S&OP (Sales and Operations Planning) : 販売事業計画。



2026/3目標

~190日

Phase II 目標

~175日

中期目標

~150日

経営目標値 (2027年3月期)

アボット製品の取り扱い終了等の影響を精査中、
2027年3月期業績予想は、2026年5月に公表予定

	24/3期実績	27/3期目標
売上高	2,219億円	2,560億円
国内	1,423億円	1,570億円
海外 (海外売上高比率)	796億円 (35.9%)	990億円 (38.7%)
消耗品・サービス売上高比率	47.9%	50%
自社品売上高比率	73.5%	75%
ソリューション売上高比率※	11%	11%
売上総利益率	50.2%	53%
営業利益 (営業利益率)	195億円 (8.8%)	385億円 (15%)
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	250億円
ROIC	4.0%	12%
ROE	9.8%	12%

地域別売上高			
	売上高		CAGR
	24/3期実績	27/3期目標	
日本	1,423億円	1,570億円	3%
北米	370億円	500億円	11%
中南米	60億円	60億円	0%
欧州	131億円	140億円	2%
アジア州他	234億円	290億円	7%

商品群別売上高			
	売上高		CAGR
	24/3期実績	27/3期目標	
生体計測機器	465億円	530億円	4%
生体情報モニタ	841億円	980億円	5%
治療機器	516億円	630億円	7%
その他	396億円	420億円	2%

投資計画		
	Phase I 実績	Phase II 計画
設備投資	162億円	250億円程度
研究開発投資	189億円	235億円程度

※ソリューション事業に加え、ソフトウェア・プログラム医療機器、保守サービス品等を含む。

※ 想定レート：1米ドル = 140円、1ユーロ = 150円。

資本政策の方針

健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けて投資、株主還元を充実

① 将来の企業成長に向けた投資

Phase II :
研究開発投資 235億円程度
設備投資 250億円程度
成長投資・M&A 300億円以上

- ・ 生体情報モニタ、人工呼吸器、デジタルヘルスソリューションに積極投資
- ・ 鶴ヶ島新工場の建設、PLM/MESシステムや生成AIなどコーポレートDXの推進、グローバルサプライチェーンマネジメントの進化のために設備投資
- ・ アドテック社を完全子会社化

研究
開発



設備
投資



成長
投資
M&A



人財
育成



② 株主還元の充実

Phase II :
280億円以上

※投資計画の進捗によっては追加の株主還元も検討

配当

業績の伸長に応じ、安定的な増配

年間配当金（予想）
26/3期 32円（連結配当性向：41.8%）

自己株式
取得

今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施

目標：連結総還元性向 **35% 以上**

自己株式保有：
785万株（25/9末：4.6%）
従業員株式給付信託の保有株式含む

③ 健全な財務基盤

医療機器の安定供給体制を確保するため、強固な財務基盤を維持

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報に基づいた見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】 経営戦略統括部

【連絡先】 TEL03-5996-8003